

第120期（令和2年12月期）

決 算 公 告

マレリ株式会社

代表取締役 ボルゼニウス・ベダ・ヘルムート

## 目 次

貸借対照表	.....	1
損益計算書	.....	2
個別注記表		
重要な会計方針に係る事項に関する注記	.....	3
貸借対照表に関する注記	.....	4
税効果会計に関する注記	.....	5
関連当事者との取引に関する注記	.....	6
1株当たり情報に関する注記	.....	8
重要な後発事象に関する注記	.....	8

貸借対照表 (令和2年12月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	198,061	流動負債	354,032
現金及び預金	16,430	支払手形	3,605
受取手形	223	買掛金	44,822
売掛金	40,949	電子記録債権	7,403
商品及び製品	3,908	短期借入金	259,731
仕掛品	795	リース債権	48
原材料及び貯蔵品	3,424	未払金	1,914
前渡金	14,569	未払費用	28,390
前払費用	487	未払法人税等	541
関係会社短期貸付金	123,916	未払受取金	1,142
役員及び従業員に対する短期貸付金	158	預り金	2,163
未収入金	7,321	設備関係支払手形	280
その他の金	1,799	賞与引当金	3,981
貸倒引当金	△15,924	その他の	7
固定資産	885,967	固定負債	493,262
有形固定資産	33,863	長期借入金	490,323
建物	13,443	リース債権	374
構築物	537	退職給付引当金	1,147
機械及び装置	9,609	製品保証引当金	903
車両運搬具	141	資産除去債務	262
工具、器具及び備品	4,252	繰延税金負債	208
土地	5,233	その他の	41
建設仮勘定	647	負債合計	847,295
無形固定資産	12,642	(純資産の部)	
施設利用権	56	株主資本	236,756
ソフトウェア	8,435	資本金	400
ソフトウェア仮勘定	4,110	資本剰余金	256,486
その他の	39	その他資本剰余金	256,486
投資その他の資産	839,461	利益剰余金	△16,208
投資有価証券	501	利益準備金	100
関係会社株式	525,478	その他利益剰余金	△16,308
関係会社長期貸付金	312,968	土地・建物圧縮記帳積立金	42
役員及び従業員に対する長期貸付金	328	繰越利益剰余金	△16,350
その他の	184	自己株式	△3,921
		評価・換算差額等	△23
		その他有価証券評価差額金	△23
		純資産合計	236,733
資産合計	1,084,028	負債・純資産合計	1,084,028

(注) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書（自 令和2年1月1日  
至 令和2年12月31日）

（単位：百万円）

科 目	金 額	
売 上 高 価		214,826
売 上 原 価		198,549
売 上 総 利 益		16,276
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		32,360
営 業 損 失 ( △ )		△16,083
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2,148	
受 取 配 当 金	5,352	
雇 用 調 整 助 成 金	952	
雑 収 入	115	8,568
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,245	
為 替 差 損	5,746	
デ リ バ テ ィ ブ 損 失	5,228	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	7,863	
雑 損 失	159	20,243
経 常 損 失 ( △ )		△27,757
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	731	
事 業 譲 渡 益	1,364	
そ の 他	90	2,186
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	105	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	81	
構 造 改 革 費 用	1,345	
減 損 損 失	4	
そ の 他	87	1,624
税 引 前 当 期 純 損 失 ( △ )		△27,196
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,681	
法 人 税 等 調 整 額	△662	1,018
当 期 純 損 失 ( △ )		△28,214

(注) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの……………当期末日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) デリバティブ……………時価法

(3) たな卸資産……………主に先入先出法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

耐用年数を見積耐用年数、残存価額を実質的残存価額とする定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 12年

工具、器具及び備品 2～8年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### (3) リース資産

耐用年数をリース期間又は見積耐用年数とし、残存価額を零又は実質的残存価額とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性の検討を行ったうえ個別見積額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

役職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 製品保証引当金

製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として、翌事業年度以降の実質保証期間内の費用見積額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（12年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（12年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

### 4. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	66百万円
受取手形	3百万円
売掛金	40,949百万円
商品及び製品	3,908百万円
仕掛品	795百万円
原材料及び貯蔵品	3,424百万円
関係会社短期貸付金	108,016百万円
建物	13,443百万円
機械及び装置	9,609百万円
土地	5,233百万円
関係会社株式	10,738百万円
関係会社長期貸付金	312,968百万円
合計	509,155百万円

上記の資産は、マレリホールディングス㈱の金融機関からの借入金1,170,794百万円の担保に供しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 115,010百万円

3. 保証債務

他の会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

マレリホールディングス㈱ 1,170,794百万円

4. 関係会社等に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する金銭債権 29,307百万円

関係会社に対する金銭債務 784,527百万円

取締役、監査役に対する金銭債権 277百万円

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産

繰越欠損金	14,135百万円
退職給付引当金	348百万円
減価償却超過額	235百万円
サービス保証費	409百万円
未払賞与	1,413百万円
貸倒引当金	4,837百万円
その他	8,779百万円
繰延税金資産小計	30,159百万円
評価性引当額	△30,159百万円
繰延税金資産合計	－百万円

繰延税金負債

特定資産買換圧縮記帳	18百万円
譲渡損益勘定繰入額	143百万円
その他	47百万円
繰延税金負債合計	208百万円

〔関連当事者との取引に関する注記〕

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	マレリホールディングス㈱	(被所有) 直接 100	当社資金の調達	資金調達（純額）	625,010	短期借入金	210,453
			債務保証	債務保証	1,170,794	長期借入金	473,346
			担保提供	担保資産の提供	1,170,794	—	—
						—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金調達については、提示された条件（利率等）を検討し決定しており、マレリホールディングス㈱からの資金調達については無利息であります。

担保資産の提供は、親会社の金融機関からの借入に対して当社が行っているものであります。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員	ボルゼニウス・ベダ・ヘルムート	—	当社役員	資金の貸付（純額）	△7	短期貸付金	7
				受取利息	4	長期貸付金	120
役員	クリストフ・ホボ	—	当社役員	資金の貸付（純額）	—	短期貸付金	75
						長期貸付金	75

(注) 資金貸付については、市場金利を勘案し決定しております。



### 3. 子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の 所有（被所有） 割合（%）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
子会社	Marelli Automotive Systems Europe plc.	(所有) 直接 100	当社資金 の貸付	資金の貸付（純額） 受取利息 貸倒引当金繰入額	4,488 42 5,350	短期貸付金 未収入金 貸倒引当金	12,769 1 11,859
子会社	Marelli (Thailand) Co., Ltd	(所有) 直接 100	当社資金 の調達	資金調達（純額） 支払利息	1,604 183	短期借入金 未払費用	20,755 110
子会社	Calsonic Kansei (Shanghai) Corporation	(所有) 直接 100	同社資金 の受託	資金の受託（純額） 支払利息	216 560	短期借入金 未払費用	18,924 -
子会社	Marelli Automotive Components (Wuxi) Corporation	(所有) 直接 32.4 間接 67.6	当社部品 の販売	受取配当金	4,446	-	-
子会社	Marelli Europe S.p.A	(所有) 間接 100	当社資金 の貸付	資金の貸付（純額） 受取利息	50,596 247	短期貸付金 未収入金	50,596 386
子会社	Marelli Automotive Lighting Reutlingen (Germany) GmbH	(所有) 直接 100	当社資金 の貸付	資金の貸付（純額） 受取利息	361,960 1,613	短期貸付金 長期貸付金 未収入金	48,991 312,968 2,479
子会社	マレリ九州㈱	(所有) 直接 100	同社部品 の購入	部品の購入	69,927	前渡金 買掛金	8,373 10,121

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上決定しております。

部品の購入については、当社の見積価格をもとに、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

資金貸付については、市場金利を勘案して当社が提示した条件（利率等）をもとに、交渉の上決定しております。

資金調達及び資金の受託については、提示された条件（利率等）を検討し、決定しております。

### 4. 兄弟会社等

該当事項はありません。

〔1株当たり情報に関する注記〕

- |                  |          |
|------------------|----------|
| 1. 1株当たり純資産額     | 884円02銭  |
| 2. 1株当たり当期純損失(△) | △105円36銭 |

〔重要な後発事象に関する注記〕

(子会社株式の一部譲渡)

当社は、令和2年8月28日開催の取締役会において、当社が所有するMarelli(Hong Kong)Holdings Co., Limitedの発行済株式の一部について、Highly International(Hong Kong)Limitedへの譲渡契約及び、売却後のHighly Marelli(Hong Kong)Holdings Co., Limitedの事業に関する合弁契約締結を決議し、同年9月4日において契約を締結しております。当該契約に基づき、令和3年1月28日に株式譲渡を実行し、当社はHighly International(Hong Kong)Limitedと共同で合弁会社の事業運営を正式に開始しました。

(1) 株式譲渡の理由

当社でのコンプレッサー及びHVAC(暖房・換気・空調)事業における優れたモノづくりと、中国でのHighly International(Hong Kong)Limitedの高い評価及びブランドの存在感を融合することにより、世界をリードするキャビンコンフォート事業を展開することを目的として、合弁会社の事業運営を行うべく、本株式の一部譲渡を実行することといたしました。

なお、Marelli(Hong Kong)Holdings Co., Limitedは令和3年2月2日にHighly Marelli Holdings Co., Limitedに社名変更しております。

(2) 株式譲渡の相手先

Highly International(Hong Kong)Limited

(3) 株式譲渡の時期

令和3年1月28日

(4) 法的形式を含む取引の概要

受取対価を現金等の財産のみとするMarelli(Hong Kong)Holdings Co., Limitedの発行株式の一部譲渡

(5) 当該子会社の名称、事業内容及び当社との取引関係

名称 Marelli(Hong Kong)Holdings Co., Limited

事業内容 コンプレッサー事業、HVAC(暖房・換気・空調)事業

取引関係 営業上の重要な取引関係はありません。

(6) 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡後の持分比率

異動前の所有株式数 300株(議決権所有割合:100.0%)

譲渡株式数 180株(議決権所有割合:60.0%)

異動後の所有株式数 120株(議決権所有割合:40.0%)

譲渡価額 17,601百万円

なお、本譲渡に伴い、Marelli(Hong Kong)Holdings Co., Limitedは令和3年12月期の期首より当社の子会社から関連会社へと変更になりました。

(7) 業績に与える影響

本件による当社の業績に与える影響については、現在精査中であります。

(注) 各注記の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。